

し 志 ぶ 志



市議会だより

No.24 2012. 2.10 発行

消防出初式
放水演習



12月
定例会

一般会計補正予算	2
たちばな保育園を建て替え	6
10議員がいったん質問	8
所管事務調査報告	18



たちばな保育園

一般会計補正予算

平成23年12月定例会を、12月7日から22日までの16日間開きました。
 一般会計・特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）の補正予算や都市との定住自立圏の形成に関する協定の変更など議案9件を審査しました。
 これらの議案及び発議2件は原案どおり可決し、並びに平成22年度の一般会計（歳入213億3563万3千円、歳出207億2758万6千円）と特別会計の決算を認定しました。
 また郵政改革法案の早期成立を求める意見書、川内原発増設の白紙撤回を求める意見書を関係機関に提出しました。
 一般質問は10名の議員が保健福祉、産業振興、道路整備、防災対策、教育行政などについていただきました。

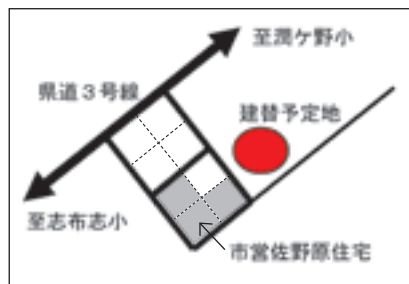
一般会計は、保育所緊急整備事業や地域内一貫生産対策事業などの経費を計上した7号補正を可決しました。

また、負担金の交付額確定などに伴う各特別会計の補正を可決しました。

本会議での質疑応答

委員会での質疑応答は5頁から

Q 本年度、安心子ども基金総合対策事業（保育所緊急整備事業）



たちばな保育園建て替え予定地

老朽化した保育所施設の改築等整備費用に対する助成を行う事業。志布志町内之倉のたちばな保育園の建替事業を実施）に

Q 申請した事業者数は何件であり、どのような選択で県に進達したのか。また、本事業が終わった場合、市の取り組みはどうするのか。

A 本年度、2件要望があり、1件については計画もなされており県に進達した。もう1件については、計画書の作成ができていなかったため、24年度で行うこととした。県の助成事業は24年度もあると聞いている。

Q 建て替えや補修が必要なのはどのくらいあるのか。

A 他の保育所の建て替え修理等については、現在調査はしていない。

Q 安心子ども基金総合対策事業は今年度終了すると聞いている。現在、老朽化した施設で保育が行われている所について、将来にわたっての見通しや対応は大丈夫か。

A 次年度以降についても、国としては子育て支援が全体的に掲げられているので要望し、施設の改修については対応していきたい。

12月補正予算 3億5488万円

12月補正の主な内容

会計名		補正額	補正後の額
一般会計		7号 3億5488万円	196億7955万9千円
特別会計	国保	2号 1945万円	46億1585万1千円
	後期高齢	2号 143万6千円	3億2694万円
	介護保険	2号 2億1787万4千円	36億2074万円

防災対策事業	148万円
標高表示板や避難経路表示看板を設置	
松山産業跡地雨水対策溜池掘削事業	60万円
松山産業跡地に溜池を掘削し、土砂の流出を防ぐ	
旅券事業	53万円
パスポートの交付事務を市で対応	
自立支援給付費支給事業	3326万円
障害福祉サービス事業所利用者の増に対応	
子ども医療費助成事業	650万円
冬季に入り、医療費の増加見込みに対応	
保育所運営事業	1億1010万円
保育所の入所者の増に対応	
安心子ども基金総合対策事業	1億3276万円
たちばな保育園建替費用の一部を県と市で助成	
畜産共進会	△114万円
全国ホルスタイン共進会中止による減等	
地域内一貫生産対策事業	1555万円
肥育素牛の購入支援と子牛価格の引き上げを図る	
農道維持整備事業	72万円
農道の路面維持補修賃金や生コン、砕石を支給	
森林病虫害等防除事業	47万円
松林の維持のため伐倒駆除により病虫害等を駆除	
市単独道路維持事業	1000万円
主要路線の維持補修工事を実施	



松林の松枯れ状況

Q 防災対策事業での標高表示板は、どのように設置するのか。また、近隣市町と同様の仕様か。

A 国道沿いについては、おおむね標高5mから10mで23か所に設置する。また大崎町とも協議し、同じ仕様の標識としたい。

Q 当初11月に予定していた津波避難合同訓練が中止となった理由は。



設置予定の標高表示板

A 合併後初の避難訓練であり、より多くの市民が参加することを目的とした。当日は雨天のため参加者が減る可能性が高いということで延期した。

Q 自立支援給付費支給事業について、新設された事業所は何か所か。

A 志布志、鹿屋、大崎で8か所である。



12月11日実施された津波避難合同訓練

Q 保育所運営事業では、当初の計画からどれくらい増えて、1億の補正となったのか。

A 条例定数では園児1025名である。当初115%の1178名を見込み予算化した。現在、条例定数より247名増え124%の1272名である。

意見書

郵政改革法案の
早期成立を
求める意見書

郵便局のネットワークは国民共有の財産であり、生活に必要な不可欠なライフラインであるため、今後も維持し、さらに地域社会が有効活用していくためにも、一刻も早く郵政改革法案を成立するよう、内閣総理大臣はじめ総務、郵政改革担当大臣等、国の各関係機関に意見書を提出しました。

川内原発1号機・2号機の
廃炉と3号機増設の白紙
撤回を求める意見書

原発の安全性が確保されない状況のなか、原発の増設、再稼働には反対せざるを得ない実情であることから、川内原発1号機・2号機の廃炉と3号機増設の白紙撤回を求めるよう、鹿児島県知事、薩摩川内市長に意見書を提出しました。

川内原発1号機・2号機の廃炉と3号機増設の白紙撤回を求める意見書(要旨)

東日本大震災により、福島第1原発は複数の原子炉が倒壊し、大事故を引き起こしました。今なお終息の兆しが見えない中、周辺住民は先の見えない不安におびえながら、避難生活を余儀なくされています。また、東北をはじめ広範囲において風評被害に見舞われ、農業や畜産に携わる生産者にも多大な被害をもたらしています。

このような現状を目の当たりにしてなお、川内原発3号機増設を進めることに県民・市民の理解が得られるとは考えられません。

多くの問題を抱えている原子力発電中心のエネルギー政策を転換し、地球にやさしい、再生可能エネルギーを利用した小規模発電施設のネットワークづくりが求められていることから、安全性も将来性もなく、環境に悪影響を及ぼす原発を、多額の費用をかけて増設したり稼働する必要性はないものと思われれます。

大隅半島に位置する本市は、基幹産業である農畜産業が盛んな地域であり、なかでも畜産においては生産高も高く、食料供給基地の役割も担っております。また港湾に関しては、全国有数の畜産の飼料基地としての拡大を図りつつある地域でもあります。

そのようなことから、食の安全・安心や健全な生活環境を維持することなど、市民の生命・財産を守る観点からも、原発の安全性が確保されない状況に対して、多くの市民が不安を抱えるなか、原発の増設あるいは再稼働には反対せざるを得ない実情であります。

よって、川内原発1号機・2号機の廃炉と3号機増設の白紙撤回を求めるよう要請します。

郵政改革法案の早期成立を求める意見書(要旨)

これまで郵便局は、地域社会において「情報」「安心」「交流」の拠点としての役割を担っており、特に過疎地域を多く抱える本市においては、地域住民の利便性の増進等に大きく貢献していた。

しかし、平成19年10月、郵政民営化法に基づき郵便・貯金・保険の郵政3事業は民営・分社化され、郵便外務員に貯金・保険の取り扱いを依頼できない、郵便局へ郵便の問い合わせができない、各種手数料が上がった等、「利便性向上」をうたう法の趣旨に逆行する様々なサービスダウンが生じ、地域住民から不満の声が多く寄せられている。

また、現行法には、郵便事業は全国一律のサービスを維持することが明記されているが、金融ユニバーサルサービスは担保されていないため、将来的に貯金・保険を提供できない郵便局が現れ、公益性・地域性が失われる恐れがある。本市においては、金融機関が郵便局のみという地域が多数あり、住民生活にとって死活問題であると懸念している。

これらの不満・不安を解消するため、昨年4月、郵政改革法案が閣議決定され通常国会に提出されたが、以後秋の臨時国会、先の通常国会といまだ成立しておらず、たなごらしの状態が続いている。この間、郵便事業における経営不安も報道されているところである。

全国2万4千郵便局ネットワークは国民共有の財産であり、生活に必要な不可欠なライフラインでもある。それを今後も維持し、更に地域社会が有効活用していくためにも、一刻も早く郵政改革法案を成立するよう、強く要請する。

教育委員会委員の任命に
同意

教育委員会委員の任命に同意
しました。

上村 裕治氏 (46歳)

固定資産評価審査委員会
委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員の3名の選任に同意しました。

川邊 繁久氏 (67歳)

福留 勉氏 (61歳)

下野 太志氏 (51歳)

川邊委員は新任、福留委員、
下野委員は再任になります。

協定を活かし都城市と深い交流を

総務委員会

Q 本市にあるものを活用し協定を活かして、都城との交流に取り組む良い機会である。戦略的に今後の協議をしてほしいが、どう取り組むか。

平成21年10月6日に都城と締結した協定書に「教育及び文化」を追加するものである。

都城市との定住自立圏形成に関する協定の変更



教育、文化でも広域的な交流を

A 定住、企業誘致など産業振興を推進し、人口が流れてくるような各分野での施策を協議していく。歴史、文化では都城にとって本市が玄関であり、イベント等で関わりを深めていく。また、南九州大学、都城高専、他6校の専門学校等を活用し、人材育成や講座等で市民と学校を連携した取り組みを考えている。

一般会計補正予算 (第7号)

Q 税全体の収納状況は、昨年の同時期と比較してどうか。

A □てい疫や震災の影響があり、中間申告分を含め若干の減である。税全体では約5899万3千円の増である。

Q 市に寄付された松山産業工場跡地の雨水対策工事の内容と、安全対策や維持管理は。

A 大雨時、石や軽石が流れ出るので、表面水を流す浅いため池を作り、排水対策として土のう等で誘導するものである。ため池は浅いので安全対策は要らず、地域振興課を中心に管理していく。

Q 津波対策としての標高表示板、避難経路、緊急退避ビル等、表示看板の設置枚数は。

A 国道沿いを中心に23か所の両側に46枚、また、避難所7か所及び、緊急退避

ビル7か所に表示看板を設置する。

Q 東京で1月に開催される「全国ご当地どんぶり選手権」に鹿児島県から本市の「背白ちりめん三昧丼」が出品されるが、予選会と本選の内容は。

A 予選会は全国から17チームが出場し、順位の発表はなく9チームが本選出場となった。他に前回グランプリ準グランプリの5チームと、震災にあった東北地方から1、2チームが参戦し、最大で16チームが参加

予定である。出品市町村ごとのPRタイムもあり、県や関係機関等、特に関係県人会等にも協力や参加を呼びかけている。

陳情関係

「郵政改革法案の早期成立を求める陳情書」については採択。

「川内原発1号機・2号機の廃炉と3号機増設の白紙撤回を求める意見書」については採択。



東京ドームで開催された全国ご当地どんぶり選手権

たちばな保育園を建て替え

文教厚生委員会



建て替え予定地を現地調査する文厚委員

一般会計補正予算
(第7号)

(福祉課)

たちばな保育園建て替え費用を補助

Q 建て替えにより、現在の施設はどつなるのか。

A 土地の使用権が10年間であるので、この間は学童施設として利用する。

Q 建物は無償譲渡した物件であるので、撤去し、さら地にして返還すべきでないか。

A 学童は目的に沿っているの、早急な市への返還の必要はないが、初めてのケースなので、今後庁内で協議したい。

医療費助成事業を追加

Q 医療費助成事業を追加補正したのはなぜか。

A 当初の見込みより早いペースで既定予算を支出しているため、冬季に入り不足が見込まれるので追加する。

(保健課)

鹿児島県ドクターヘリ運営事業負担金を計上

Q ドクターヘリは共同事業だが、運営経費の負担はあるのか。

A 運営経費の負担金はない。計上した予算は、鹿児島市のヘリポートから市立病院までの救急車の経費である。

(市民環境課)

来年度からパスポート申請手続きが市役所になるため準備経費を計上

Q 今までの申請手続きは大隅合庁であったが、今後はどうなのか。

A 今後は、大隅合庁の代わりに市役所での申請手続きとなる。

Q 市に移管されることにより、県から交付金措

置はあるのか。

A 均等割と実績で交付される。

国民健康保険特別会計
補正予算(第2号)

Q 退職者の保険給付が大幅に増えているのはなぜか。

A 対象者は548人であるが、被扶養者も対象であることから、高額療養費が増えたことによる。

介護保険特別会計
補正予算(第2号)

Q 保険給付率の伸びはどのくらいか。

A 当初予算比では5%増で計上していたが、昨年度の決算比では3.3%の減であり、不足を生じた。

Q 住宅改修費を減額しているが、大丈夫か。

A 10月末で200万円以上あるので不足は生じない。



4月から市役所本庁でパスポートの申請・交付ができます

市内産子牛の導入補助 予算増額

産業建設委員会



子牛の競り市

一般会計補正予算
(第7号)

素畜費圧縮のために地域内一貫生産対策事業を活用した市内産子牛の導入が計画以上に進んだため、155万3千円を増額補正する。

Q 本事業の対象となる肥育農家数と一番多く買われる農家の頭数また、平均購入価格は。

A 対象農家は15戸であり、事業を利用している農家は12戸である。一番多く買われる頭数は190等程度であり、平均購入価格は43万8千円である。

Q 農道維持整備事業について、舗装道路と舗装されていない農道の割合は。

A 路線数は1969路線、延長44万4101mであり、うち舗装されている延長が13万7244mで舗装率31%である。

Q 森林害虫防除事業で松くい虫の伐倒駆除の実施場所と実施時期は。

A 有明では押切下の海岸沿いの松林から安楽川までのエリア。志布志では新若浜港区の背後地の松林から運動公園周辺と飼料工場横の松林である。実施時期は1月末から2月までの予定である。

道路占用料徴収条例の一部改正条例

道路施行令の一部改正に伴い、市道に係わる道路占用料を県の単価に準じて減額改正するもの。

Q 改正に至った要因は何か。

A 大きな要因は、近年の地価水準の変動や下落である。地下の単価が全国的に下がってきているため、国、県も見直しを行った。



松枯れの状況 (ふれあい広場隣)

陳情関係

大型牧場みらいファーム建設反対に関する陳情書については審議未了(議決に至らず継続審査にもならないこと)となりました。



立平 議員

国保税の課税方式の見直しは

▼状況の変化に応じて

立平男議員 国民健康保険の課税方式が有明町は3方式、松山、志布志町は4方式であった。合併後、所得割、被保険者均等割、世帯別平等割に資産割が加わり4方式になった経緯がある。また均等割、平等割については減免、減額方式がある。資産割にはその方向性がないがどうか。

市長 合併協議会で、事業が健全で円滑な運営ができるよう広く浅く安定的に税収を確保する必要から、医療介護含めて4方式を採用している。今後状況の変化に応じて見直す必要があるが国保運営協議会で検討する。

税率配分の考え方は

問 資産割は医療介護、後期高齢者分を含め志布志市は40%、県平均30%



舞台設置が望まれる宇都中体育館

24%、市平均31・74%である。資産割の負担割合の考え方は。

国保審議会で協議

市長 税率配分については県の平均より高いことについては、あらためて国保審議会で協議していく。

**宇都中体育館に
常設の舞台設置を**

問 市内の学校体育館に舞台が無いのは宇都中学校だけと聞いている。組み立て式の舞台を年5、6回設置し、生徒が組み立て片付けている。古くなって事故の心配や来年

度から授業時間数も増えて設置に苦慮しているようである。学校設置者であるがどうか。

現場を見て取り組む

市長 建設計画の時点ではバレー等のコートを2面設けるなど授業や部活動での利用を優先して式

典等には移動式舞台を利用する方式をとって来た。教育委員会とヒヤリングを行い、設置可能との資料も届いているので、現場を見て、学校、PTAと話し合いをして取り組みたい。



野神地区で開催された ひとり金婚式

**地区社協の
ひとり金婚式に支援は**

問 野神地区社協が高齢者ふれあいの集いと一緒にならうひとり金婚式を行った。地域の行事に市として支援なり連携はできないか。

市全体で進めば支援する

市長 それぞれの地域に合った事業をやっていただけばと思う。市としては現段階で支援については検討していない。全体として取り組みが進めば何らかの措置を取る。



平野 議員

防災力向上へ早急な組織化を推進すべき

▶市全体の防災計画の中で定める



消防出初式（1月6日運動公園多目的広場）

平野 栄作 議員 東日本大震災の教訓を活かし、市全体の防災体制を築く必要があるが、進展している状況が見えない。地域における自主防災組織の組織率や活動においても進展の兆が見られない。総務省は、消防団を要とする地域防災体制の確立等の検討推進についての報告を示している。今後の連携はどう考えているか。

市長 消防団は消防組織法第9条第3号の規定に基づき設置している。業務としては火災等の消火活動のほか、予防啓発活動・各分団や隣接分団との火災訓練・水利点検等の取り組みに加え、消火器設置推進や詰め替え、住宅用火災警報器設置、推進の取り組みを行っている。地域防災力の向上を図るために、消防団との連携は必要と認識している。今後は、自主防

災組織との連携など、地域と一体となって地域防災力の向上を図ってきたい。

機器や器材等は充足しているか

問 災害を想定したときに、現在消防団が保有している機器や器材では対応できない部分もある。また、携帯メール等の活用も推進していく必要があるがどうか。

充実を図る

市長 現状としては不足する部分があると認識している。県・国等の補助事業を活用しながらさらに充実を図る。メール情報については現在、分団長以上の幹部に伝達されているが、今後は団員へも配信できるように予算化を考える。

機能別消防団の設置について

問 総務省消防庁の「消防団員の活動環境整備の在り方について」で、減



出初式での器材点検

少している消防団の回復や消防団活動に参加しにくい住民層の参加の機会を広げるため、特定の活動をする機能別消防団を紹介している。松山市では女性消防団・郵政消防団・大学生防災サポーター・事業所消防団等として取り組んでいるがどのように考えるか。

情報収集し調査する

市長 松山市の取り組みは優れていると認識している。大災害時に多くの

市民がそれぞれの団体で、それぞれの役割を担っていく認識があれば、市全体の防災力は高まってくる。今後は、情報収集し調査していく。

他に今後における消防団員確保と活性化の観点から、操法大会のあり方について質問した。



小野 議員

視覚障がい者対策の充実を

▼求めに応じられる体制を作る

話を聞いて、必要な人につないで見守っていくシステムである。職員もこの研修を受けるべきではないか。

システムである。本市も導入すべきではないか。
取り入れるところは取り入れる

取り組んでいきたい

市長 これまでさまざまな形で相談を受け対応しているが、効果が上がっていないことは認識している。ゲートキーパー制によって、さらに整理されて、いい流れができるとすれば取り組んでいきたい。

市長 一人一人が抱えていることを自身で把握できれば、かなりの確率で心の負担が減っていくと思われる。さらに勉強し取り入れるところについては取り入れたい。

介護ボランティアアポイント制度の導入について

問 これまでに提案した地域と行政の新しい支え合いの制度となる介護ボランティアアポイント制度の導入に向けた検討結果を示せ。

心の体温計の導入を

問 うつ病の早期発見に心の体温計というシステムを導入する自治体が増えている。携帯やパソコンを使って心の状態を知ることができ、13項目の質問に答えた結果により、各関係機関につながるシ

市長 現在、第5期介護

市民に親しまれる制度として導入したい

市長 現在、第5期介護



赤ちゃんへ絵本を手渡すブックスタート事業

れている昨今、子どもの発達段階に応じて読書に親しむ機会の提供と、読書環境の整備を図ることは、生涯にわたる読書の習慣を身につけるうえで重要である。提案のあったセカンドブック事業は、そういう意味からも大変意義あるものと考ええる。

武道教育の安全対策を

問 武道教育の必修化に伴い、安全性の確保の面からも早期の武道場の整備や用具の確保、教諭の指導力など、ハードとソフトの両面から環境の整備が望まれる。現段階における取り組み状況と安全対策について示せ。

安全な武道授業に努める

問 子どもの読書支援のために、これまでのブックスタート事業をさらに拡大して、小学一年生に良書をプレゼントする考えはないか。

意義あるもの考える

教育長 活字離れが叫ば

保険事業計画の策定作業中である。介護ボランティアアポイント制度についてもどのような制度にするか、既存のボランティア制度との整合性についても検討する予定である。次期計画の早い時期から市民に親しまれる制度として導入できるように努力したい。

自殺・うつ対策にゲートキーパーの導入を

問 内閣府が出しているゲートキーパー手帳には、自殺予防の10箇条などが簡単にまとめられている。ゲートキーパーは悩んでいる人に気づき声をかけ

小野広嗣議員 視覚障がい者の情報取得の切り札として期待されている音声コードを、読み取ることができる携帯電話が発売され、音声コード普及の可能性が格段に広がった。当局の音声コードに対する認識を示せ。

市長 この分野が飛躍的に使い勝手がよく、安価で提供されれば、求められる方が当然出てくると思うので、その際にはしっかりとその求めに応じられるような体制を作りたい。



金子 議員

農地転用の規制緩和は

▶ 要望していく



農地転用の規制緩和を

金子光博議員 近年、農業後継者が自立して住宅を建築するにあたり、農業振興除外、畑かん、農地転用の許認可が法や補助金のもとに規制をかけており、専業農家が自分の土地に住居を構えられない状況であるが、どう現状を認識しているか。

市長 農業振興除外、畑かんについては県との協議が必要となり、農地転用については申請地からおおむね50m以内に3戸以上の住宅が条件であり、国、県の権限である。法の規制、要件の緩和について組織として要望行動を起こしていく。

宅地確保の計画は

問 松山地区の若者定住対策として宅地確保の計画は。

工場用地跡地を活用

市長 旧松山町では、あじさい団地、なほな団地、さくら団地と校区に1か所ずつ分譲地を造成してきたが、現在、な

のはな団地に3区画を残すのみで全部売却済みとなっている。今後は松山産業から市に対して旧工場用地の無償提供がされたので、この跡地を活用していきたいながら、地域の要望に応えていく。

保育の現状認識は

問 保育行政で公営と民間の保育の現状をどう認識しているか。

公立での実現は難しい

市長 基本的な保育という点では公営、民営なんらそんな色はないがプラスアルファの保育サービスの部分において、公立での実現は難しいと考える。

園児の確保対策は

問 園児の確保対策をどう

市長 みどり保育所のみで51.8万円の差になる。

51.8万円の差となる

問 みどり保育所を公立で運営していった時の民営との財政負担との差は。

財政負担は

う考えているか。

他地域からの

定住を期待

市長 松山地区の保育園については、農業振興による活性化によって、若者定住の住宅、分譲地が設置されれば他地域からの定住が期待できるので、さつちりと対策をとっていく。



松山町泰野の みどり保育所



下平 議員

種子島・屋久島との航路新設は

会社側に打診は続ける

画の中で、その地域にあった住宅を財政状況も勘案して研究を重ねる。

保護観察対象者等の
就労支援について

下平晴行議員

県観光動向調査では、種子島・屋久島に来る観光客は前年同月比21・3%増である。入り込み客の増加によるまちの活性化と、さんふらわあの存続を図るために志布志港への航路新設に取り組み考えはないか。

市長

新規航路開設に向けて商工会を中心に取り組んできた。あらゆる可能性を調査したが、今のところ運行できる可能性はないと判断している。



志布志港への新規航路開設を

人事管理について

合併してから職員が自殺等で亡くなったが、病気で休職しているが、人事管理に問題はなかったか。

自殺やうつ等の状況に

陥る前に把握できる
もの指導している

市長 心の健康対策について、定期的に産業医、

保健師、職員組合代表者と対応を協議して、21年度から精神疾患専門の産業医を新たに選任し2名体制にした。管理職員に対しては、職員の勤務状況等を観察し、自殺やうつ等の状況におちいる前に把握し、予防できるよう指導している。

人事のあり方に 問題はないか

問 人事異動する場合、担当課長の意見を聞かないで人事が行われている。例えば、課長と課長補佐、係長と担当者を一緒に異動しているが問題はないか。

合理化計画に基づいて 人事の配置をしている

市長 自己申告書と課長において担当する職員のヒアリングを行って人事をしている。また、合理

化計画に基づいて人事の配置をしている。

在課年数は計画的か

問 平成20年の3月議会です、仕事や人間関係にも問題があった場合、在課年数が決まっていたら病気にもならないかと質問し、3、4年を対象に考えたと答弁したが、計画的に実施しているか。

おおむね3、4年と考える

市長 おおむね3、4年ということを在課年数の基本と考えている。特に若手職員には、多くの部署を経験させたいので、定期的な異動を心がけている。

分譲地及び活性化住宅の 取り組みについて

問 現在、佐野原の市有地を企業誘致用としてい

るが、分譲地とリース方式で活性化住宅の取り組みはできないか。

市長 佐野原の市有地は企業誘致としての取得目的があるので、今後も積極的な企業誘致活動に取り組む。

問

近隣にたちばな保育園も設置するので、工業用地には向かない土地である。今、学校統合の動きがある中で、潤ヶ野小学校も特認校の話が出ていて大変な状況である。その解決策として分譲地とリース方式はできないか。

その地域にあった住宅 を財政状況も勘案して 研究を重ねる

市長 今後の定住対策は、定住対策等庁内検討会や現在策定中の定住促進計

問 保護観察は更生保護法に基づき、仮出所や保護観察のついた執行猶予の判決を受けた成人や、家庭裁判所での非行で保護観察処分になった少年らに対し、社会生活の中で更生や自立を図る制度である。施設から出てきた人の更生の実現は安全・安心のまちづくりに不可欠である。この人たちの雇用に協力してくれる「協力雇用主制度」の普及につながる施策として業者の等級格付けの評価項目の取り組みはできないか。

本市でも対応している

市長 県においても地域貢献という観点から評価項目に入れていく考えである。このことに基づいて本市でも対応している。



本田 議員

ボルベリアダグリ指定管理者の中途契約解除は

▶ 撤退の申し出を受付

本田孝志議員 契約期間中における中途での契約解除の申し出について見解を問う。

市長 11月7日に大黒との最終協議を行い、再度3年間の継続について協定を通りの履行をお願いしたが、厳しい経営状況であり1年で撤退したいとの申し出があった。平成23年4月1日より3年間、大黒と指定管理契約。協定締結、納付金は年間

4500万円。9月8日に納付金の減額及び納付金の猶予の申し出。10月5日に辞退の申し出。11月25日の臨時会において指定管理の期間を3年から1年に変更する議案の審議。24年4月から新たな指定管理者で再スタートできるようにしたい。

報酬等の削減は可能か

問 来年の3月で撤退ということで市の三役、執



ボルベリアダグリ

行部が協定書を結んでいながら3年期間を決めていたのを1年で辞めるのか。そこで、市長、副市長、教育長の10か月間の3割カット、管理職手当の10か月間の全廃。そして、議員の3割カットについては議長と相談のうえ、議員の報酬等審議会を開催できないか。

開催は考えていない

市長 議長との協議による報酬等審議会の開催は考えていない。

伊崎田・菅牟田自治会内に建設される大型牧場みらいファームについて

問 その後の進捗状況はどうか。

協定の締結はない

市長 10月12日に自治会とみらいファームとの会合がもたれ環境保全協定の締結には至っていない。

汚染の心配は

問 菅牟田自治会高下谷



大型牧場の予定地

する。肥育牛で放牧はやらないので、地下水汚染はほとんどない。

街灯設置について

問 志布志町境から伊崎田を通る県道志布志福山線の街灯についてどうか。

なるべく早い時期に

市長 通学路の街路灯はなるべく早い時期に明るい形の照明に変えていきたい。特にLEDには積極的に取り組む。

問 県道63号線の取り組みは。

順次新しいものに

市長 他の路線で県道63号線と同じであれば交換を含めて順次新しい物に取り替えていく。

真摯に対応する

の親水公園辺り、山之口の市道などに大型牧場大反対の看板が何か所か立っている。地元の人達も環境汚染を心配して反対している。

隣接地20m以内に2戸の住宅、市の水源地が1500m以内に3か所ある。この水道水は、伊崎田・吉村・通山地区の飲料水である。この水源の汚染の心配はないか。

市長 環境保全協定書で協定を結び、真摯に対応



岩根 議員

赤線道路の管理を徹底せよ

▼原状回復を徹底指導

援を拡充する考えはないか。

拡充は考えていない

市長 この事業は県や国の補助事業に該当しない小規模災害に対し

市長 国から譲与された赤線道路は市が条例を定めて管理している。道路上に工作物や構造物があり、支障となる物が積まれている場合は、原状回復するよう指導を徹底したい。

管理台帳の整備については件数が2万件近くには約16億円かかるという試算もあり、有利な事業を導入しながら長期的に取り組むべき内容と考える。

宅地災害復旧支援の内容の拡充を図れ

問 昨年6月に「宅地災害復旧支援事業実施要綱」ができ、集中豪雨等による宅地災害の復旧作業を行う自治会等に対して費用の一部を支援する事業がある。対象や費用負担等、支



岩根賢二議員 法定外公共物のうち赤線道路は、昔から地域住民が日常的に生活道路として使っている。国の所有が近年、市町村に移

譲された。市は所有者として管理条例に基づき管理を徹底すべきではないか。また、管理台帳の整備は進んでいるか。



宅地災害の状況

て支援する目的で始まった。自主防災組織の組織化と地域の共助の精神を育成することも目的になっている。対象は自治会や自主防災組織が仮復旧する工事に限られ、のり面工事等は対象にならない。今のところ支援内容を拡充する考えはないが、現在まで問い合わせはあったが申請には至っていない。その理由が何かを精査し、指摘された点が支障になっているということであれば見直しも必要かと思う。



小園 議員

どうなる松山 志布志支所

▶ 現状を維持する

小園義行議員 職員適正化計画で5年間に33名ほど減になる状況であるが、5年後の松山・志布志総合支所はどうか。

市長 適正化計画に基づく職員の減少が続くが、本庁、支所において窓口サービスを低下させないために組織体制を見直しながら適正な配置に向けた取り組みとして平成23年10月から業務量調査に取り組んでいる。この調査結果を活用して社会経済情勢の変化にも対



松山支所



志布志支所

応できる組織機構の見直し計画を提案する。松山、志布志の支所としての機能は現状を維持しながら、市民サービスの提供を行っていく。

本庁位置の検討は

問 事務量の把握をしたうえで、本庁を有明においておくのがいいのかどうかということを議論していく考えがあるか。

調査しても変わらない

市長 現在、市街地からは町原や大原に庁舎を移す案が出てきている。住宅は安楽地区、通山地区に増えてきていることも考えると現庁舎の位置は、その時に改めて調査するとなれば、あまり変わるという結論はないと考える。

住宅リフォーム助成制度創設は

問 3月議会で経済対策として住宅リフォーム助成制度の創設を宮古市の例をもとに質問した。建設関係が、大変冷え込んでいる状況のなかで補正で対応すると思っただが、現状のままである。新年度から実施する考えはないか。

当初予算で対応する

市長 建設関係については今年度別途補正予算で対応している。住宅リフォームについては来年度の当初予算で対応する。



障がい児保育の現状は

問 本市の保育所に障がいをかかえている子ども達がどれくらい入所しているか。

2園で実施

市長 現在市内2保育園で各1名実施をしている。

積極的に

取り組むべきでは

問 本市は保育所の民間移管をすすめている。応募要件で障がい児保育に

きちんとした体制を作る

については対象児童がいる場合、積極的に実施することが求められている。受け手の法人もしっかり対応すべきである。志布志の行政がしっかりと姿勢を持っていないと障がい児保育は成り立たない。どの保育園においてもきちんとできるようにすべきと思うがどうか。

市長 障がい児の保護者の気持ち을最大限受け入れる体制を目指していく。受け手側の法人にも積極的な取り組みを指導する。

伊勢堀墓園の整備を図れ



鶴迫 議員

▼調査し整備していく

目的を持ち志布志市の
将来を見すえた
先行取得を図れ

鶴迫京子議員 都市公園としての墓園である市営伊勢堀墓地には、定められた駐車場がない。通路の舗装は不十分で、道幅も狭く離合も難しく危険なところもある。そこで、ロータリー式になってい

る丘を、中心にある三角点部分も含め周辺の墓地面と同じく平らに整備し、駐車スペースを確保できないか。また、広さの割にはトイレが、一個所しかなく不便をきたしているが増やす考えはないか。

市長 ロータリー部分の面積がかなりあるの
で、中心部の丘を除けば
駐車スペースは確保され
る。また、周辺の返還さ
れた土地や墓地があれば
一体として活用できるの
で調査する。ロータリー
部分を新しく整備すれば、
かなりトイレも使い勝手
がよくなる。さらにトイレ
しに至る通路など調査し、
きっちりと整備していく。

自体は約3年間あるとい
われているが、費用が約
3万円と高額である。家
計の事情によりワクチン
を受けられる子どもと受
けられない子どもがでる
のは、子育て日本一を掲
げている本市にとって悲
しいことである。全額助
成すべきではないか。

市長 ワクチンについて
は効果が有り有用性は十
分認識している。日本で
は今、接種が始まったば
かりであり様子を見て、
ワクチンによる悪影響が
なければ、積極的に取り
組む。高額な費用につい
ても財政等検討し取り組
む。

市長 現在のところ、具
体的な用途が定まらず先
行取得の方法ができない。
紀州造林側も敷地内道路
建設予定で何らかの計画
中である。動向を見極め
る必要もあり進ちょくを
見守っていく。

問 先の6月議会で、志
布志消防署建設地に隣接
する空き地の先行取得を
図れと一般質問したが、
その後の進ちょく状況は
どうか。

市長 新たな公施設建
設には膨大な資金を投入
しなくてはならない。
本市にとり、中心部に
広大に残されている土地
を、公用地として何らか
の形で利用したいという
思いはあるが、具体的プ
ランがないのであらたに
考えていく。

問 ロタウイルス感染症
は、子どもがかかると脳
炎や脳症など合併症を引
き起こし重症化しやす
く、まれに死に至ること
もある。予防接種として
ロタリックスワクチンが
今年の7月に承認された。
重症化を90%減らし効果

問 ロタウイルス感染症
は、子どもがかかると脳
炎や脳症など合併症を引
き起こし重症化しやす
く、まれに死に至ること
もある。予防接種として
ロタリックスワクチンが
今年の7月に承認された。
重症化を90%減らし効果

問 志布志消防署建設地に
隣接する空き地の
先行取得はどうか

市長 新たな公施設建
設には膨大な資金を投入
しなくてはならない。
本市にとり、中心部に
広大に残されている土地
を、公用地として何らか
の形で利用したいという
思いはあるが、具体的プ
ランがないのであらたに
考えていく。



伊勢堀墓地内の丘

重症化を90%減らし効果

重症化を90%減らし効果

重症化を90%減らし効果

重症化を90%減らし効果



東 議員

ふれあい広場をグラウンド・ゴルフ専用場に

▶専用場にするには難しい



ふれあい広場でのグラウンドゴルフ

東 宏二議員 年々グラウンド・ゴルフ愛好者が増えている。6月議会でふれあい広場をグラウンド・ゴルフ場として指定はできないかと質問したが、その後検討したか。また今後の考え方を示せ。

市長 志布志運動公園ふれあい広場は、グラウンド・ゴルフ以外にもいろんな団体の利用がある。グラウンド・ゴルフ専用場にするには難しいので、当分の間これまでどおりの使用方法でいきたい。

教育長 教育委員会内でも、その後検討をしたが、専用場にする結論には至らなかった。

その後の考え方は

問 体育館東側に空地がある。公有財産を利活用するために芝と砂場でもグラウンド・ゴルフはできるが、市長の考え方は。

振興計画の中で協議

市長 現段階では駐車場に利用している。今後は総体的な振興計画の中で

協議したいと考えている。

街路灯について

問 補助事業で575基の街灯を設置している。その中で木の枝等で十分機能を発揮していないものもあるが、今後の対応は。

場所を確認して

伐採について

市長 平成22年10月ごろ職員で伐採の実施を行った。今後もこのような場所を確認した場合は、伐採していく。

問 街路灯の不足している所は追加して設置するのか。

市長 不足している所、危険度の高い所は順次整備をしていく。

枇榔島の栈橋について

問 先の台風で枇榔島栈橋が破損し、枇榔島に渡ることができない。枇榔島は学習の場、観光、漁場として活用され、夏はキャンプなどにぎわっ



崩壊した枇榔島の栈橋

ていた。設置者は民間と聞いているが民間では管理ができないとのことである。市で修復できないか。

関係機関と協議しながら検討していく

市長 今年8月上旬の台風で、船着き場の機能を全く果たしていない状況である。枇榔島の植生に影響を与える竹の伐採をし

ている。山形県酒田市との交流事業に、枇榔島の活用を図っている観点から今後必要に応じ、権利関係者、所管している国の機関である大隅森林管理署、関係機関と協議しながら検討していく。

23年度常任委員会 所管事務調査報告

先進自治体の事例を学ぶため、総務・文教厚生・産業建設の各委員会が所管事務調査を行いました。その概要をお知らせします。

総務委員会

平成23年11月7日～9日

○視察先 静岡県富士宮市

○テーマ 食によるまちづくりについて

富士宮市では、地域の豊富な食資源をまちづくりに生かすことによる産業振興と市民の健康づくりを目指して、「フードバレー構想」に取り組んでいました。



富士宮市での現地視察

おむすびを握って食べる、おむすび給食の実施などでありました。

また、フードバレー実施から5年後の効果として、市内約7割の食関連事業所の売り上げが、「現状維持又は伸びている」ということでありました。次に、「富士宮やきそば」が全国的に知られることとなったことについては、まちおこしを目的とした市民グループが、やきそばに着目して富士宮やきそば学会を立ち上げたことから始まっていた。この学会は、アイデアにとどまらず実行してきたことや行政からの金銭的支援を受けないことなどが特徴でありました。その後、B-1グランプリ2連覇を成し遂げて、平成21年までの9年間で地域への経済効果は約43.9億円とのことでした。

本市も食資源に恵まれた地域であり、今後のブランド推進や背白ちりめん三昧丼のさらなる展開

には人材の育成が課題でもあり、まちづくりには欠かせないと思われませんでした。

○視察先

山梨県南アルプス市

○テーマ 防災の取り組みについて

南アルプス市では、危機管理室を設けて防災専門官を配置し、防災に取り組んでいました。

主な内容としては、自主防災組織に対する資機材整備事業補助金や防災リーダー養成講習会、地震ハザードマップなど3種類の防災マップの作成、配布等に取り組んでいました。

次に、災害時要援護者の避難支援対策としては、支援マニュアルを作成している、要援護者情報の登録については「あったカード」により行っていました。

このカードは、要援護



山梨県南アルプス市での研修

者本人以外に、民生委員の働きかけによる登録も行うことが可能で、今後は、カードを活用した台帳を作成して自主防災組織の会長に提供することで、要援護者個々の避難支援計画などに役立てていくことを考えているとのことでした。

地域住民を取り込んだ活動を行うことが防災知識の普及啓発につながり、そのことが自主防災組織の活動にも役立つと思われることから、住民が安心・安全に暮らせるような災害に強いまちづくりを行っていききたいと思いました。

文教厚生委員会

平成23年10月26日～28日

産業建設委員会

平成23年11月9日～11日

○視察先 山梨県上野原市 ○テーマ 学校統廃合・適正 配置について

上野原市では、学校等適正化審議会の答申を受け、教育委員会の基本方針に基づいた、学校適正配置推進を研修しました。教育委員会に新たに学校適正配置推進課を設置し、推進体制の強化を図り、「答申を基本に、地域の声を聞く」「児童教育を最優先する」「無理はない」このことを基本姿勢として取り組みがなされていきました。



山梨県上野原市

○視察先
長野県松本市
○テーマ
歴史のまち並みづくりについて

松本市では、歴史的風致維持向上計画策定の経緯と国指定の「国宝・松本城」を核とした文化財の保護やまち並みづくり

統廃合する地域、学校、保護者の交流会など数多く開催され、きめ細かな対応がなされ、計画を推進していく行政の姿勢と議会の役割等聞くことができました。

学校再編で大切なことは、地域の衰退対策や廃校の跡地利用ですが、最も重要な「子どもたちを最優先」、この基本姿勢が一貫されて推進が図られていたことは、本市の今後の推進に学ぶ点が多く、また、基本姿勢の確立ときめ細やかな対応を十分行っていくことが必要であると思われました。



長野県松本市での研修

計画は、市民・事業者・行政が一体となり地域に誇りと愛情が持てる魅力ある景観の維持向上を目指すものであります。また、文化財保護は、経費の負担軽減の立場を基本として、個人の経費負担の軽減を補助事業で行っていました。市民や職員のみならず、市民や職員のまちづくりに対する情熱や愛情、まちの誇りを感じ、もっと市民が興味を抱くような取り組みをして「文化財に対する意識を育てる」市独自の計画の策定を行う必要があると思われました。

○視察先 岩手県奥州市 ○テーマ 前沢牛ブランドへの 取り組みについて

奥州市では「前沢牛」をブランドとして確立した経緯や販売への取り組みについて研修しました。当初、前沢牛は「岩手のガリ牛」と酷評されていきました。銘柄確立に向け、上物率が高い産地への視察や地域における研修会の開催、畜産推進員の配置や出荷場所への談話室設置などに取り組み、ブランド化することに成功しました。



岩手県奥州市

○テーマ
震災における畜産業への影響と対策について

東日本大震災では、奥

産地証明のため前沢牛印を作成し、B4以上の枝肉のみに押印販売し品質安定化に取り組んでいます。また「岩手前沢牛協会」を設立し、指定店制度を管理し差別化を図っています。

さらに前沢牛を味わえる祭りとして「前沢牛まつり」を開催しています。肥育農家が望む血統の子牛を生産するという、肥育素牛の供給に主眼を置いた独自の和牛改良体制が作られていました。イベントでの牛肉の活用は、本市の祭りにも十分活用でき、地元マスコミや市民放送を十分に利用しながら、即食べたくなる感情をかきたてる状況を作り出す必要があると思えました。

州市は内陸部のため甚大な被害には至っていないものの原発事故による風評被害で先が読めない状況です。

燃料不足や港の飼料工場の被災により、飼料確保が困難となり、酪農では、停電により搾乳できず全農コールドセンターや加工工場も燃料不足のため稼働せず、生乳を破棄せざるを得ない状況が続いたそうです。

原発事故では前沢牛などの出荷自粛を各団体が自主的に決定し、市は自分で検査体制支援、稲わら供給支援事業等に取り組みました。

災害においてライフラインが断ち切られると、水、飼料供給、搾乳等一気に困難な状況となるため、緊急時の国県市の迅速な対応が重要であり、本市としてもあらゆる状況を想定した対策を講じておく必要があると思われました。

今、わたしのマイブームは「元
気なわたしたち」という歌です。

ある日、FM志布志を聞いてい
ますと「おい、そこんあいをほら
いっとつないしつみれ」というせ
りふの入った歌が流れているでは
ありませんか。

鹿児島弁の歌なのかなと思いな
がら耳を傾けますと、そ
こだけが鹿児島弁で、

ほかは普通の標準語
で曲調も軽やかな

ポップ調です。歌
いやすい演歌調

ではありません
が、なぜか引き

込まれてしま
う歌なんです。

なぜなら、自
分にとって身に

覚えのある内容の
歌詞がズラッと並

んでいるんです。

例えば「知っている
はずの人の名前が出てこ

ない」「同窓会では病氣自慢をす
る、血圧・血糖値などを比べ合

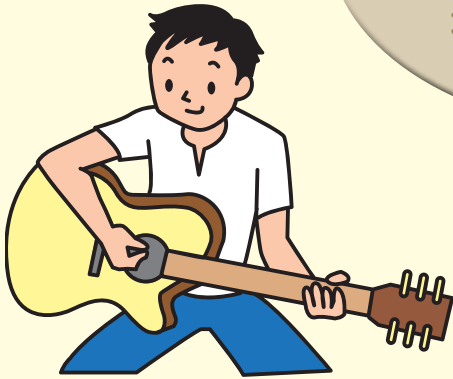
う」「ウコン、青汁、黒酢、サプ
リ、あれこれ愛用している」「ア

イドルの顔はどれも見分けつかな
い」「ハイキング、トレッキング

自然に帰ろう、なんてあわてなく
てももうすぐホントに自然に帰れ

議員控室 「病氣自慢をする」

岩根 賢二



る」「焼酎のおかげで血液サラサ
ラと自慢する、多分肝臓ポロポロ」
といった具合です。

作者は59歳のシンガーソングラ
イターのpapajunjiという
人ですが、同世代の人に聞いても
らい、「みんな同じなんだな。よ
しオレもがんばろう」と元気を
出してほしいとのこと。

あなたも聞いてみた
く なったでしょう。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は3月です

開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送
しています。また、当日の午後10時から録画再放送もあります。
是非ご覧下さい。

◎インターネットでもライブ中継を公開しています。
志布志市ホームページからご覧ください。

ライブ中継⇒志布志市トップページ≫議会中継≫議会中継（ライブ中継）へ

編集後記

毛野 了



昨年は未曾有の災害とはいえ、文明がい
かにもろく危険と隣り合わせであることを
思い知らされた年でした。

私も広報特別委員は市民に「開かれた
議会、身近な議会」を日々心がけ紙面づく
りに努めてまいりました。

今号をもって、現委員での議会だよりは
最後となります。みなさんの協力もあり、
各号を無事発行することができました。

一般質問や議案審議のやりとりを、よ
り多くの方に伝えられるよう、分かりや
すい表現や紙面の構成などに取り組ん
できました。

反省点もありますが、親しみやすい紙面
づくりを目指して、委員一同努力して参
りました。至らぬ編集にも関わらず、ご愛読
いただきました市民の皆様から感謝申
し上げます。ありがとうございました。

広報等調査特別委員会

委員長	下平 晴行	玉垣大二郎
副委員長	坂元修一郎	鶴迫 京子
	平野 栄作	藤後 昇一
	西江園 明	毛野 了
	丸山 一	

発行責任者

志布志市議会議長 上村 環